# 自殺者11年ぶり増 2万1000人

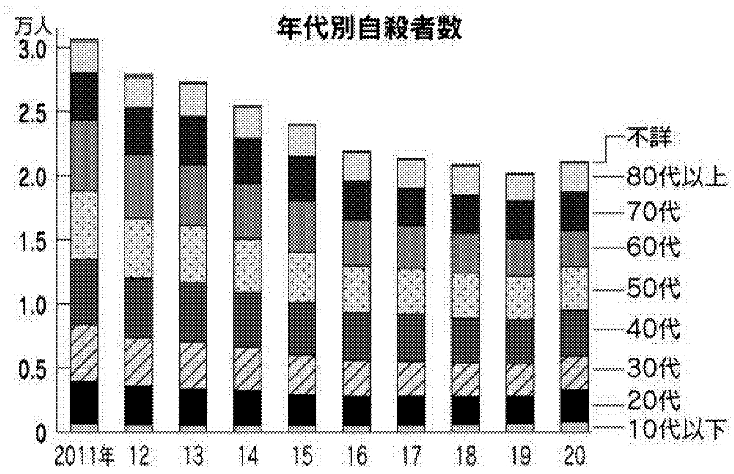
# 経済苦・孤立 背景か

## 昨年確定値

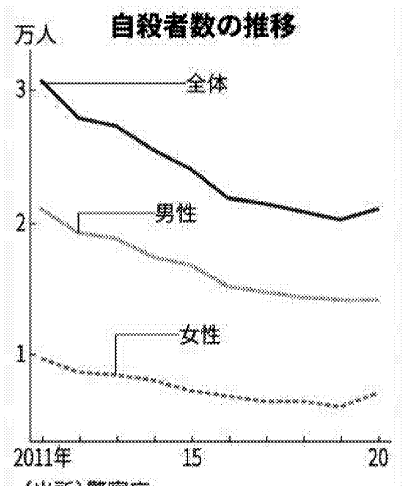
警察庁と厚生労働省が16日に発表した2020年の自殺者数（確定値）はリーマン・ショック後の09年以来、11年ぶりに増加した。女性や若年層の自殺が増えている。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、経済的な苦境に追い込まれたり、孤立に陥ったりする人が増えているとみられる。

## コロナ禍、女性・20代目立つ

16日、警察庁と厚労省が発表した20年の自殺者数は前年比912人増（4・5％増）の2万1081人と、11年ぶりに増加に転じた。男性は1万4055人と11年連続で減少したのに対し、女性は7026人と2年ぶりに増加に転じた。



(出所)警察庁、厚労省



(出所)警察庁

年代別では、40代が3568人（前年比142人増）と最も多く、中高年層の割合が高かった。50、60代が減少したほかは増加し、特に20代が404人増（19・1％増）の2521人と最も増加率が高かった。

遺書や遺族らへの聞き取りをもとに自殺の動機を分析したところ、「健康問題」が全体の48・4％、「経済・生活問題」が15・3％、「家庭問題」が14・8％だった。

「経済・生活問題」は3216人で5・3％減ったが、30代以下は増加。20代は男女ともに増え、22・3％増の計417人と2年ぶりに増加。30代では女性がほぼ倍増の67人となった。

インターネットを使ったチャット相談窓口を20年3月に開設したNPO「あなたのいばしょ」（東京）の大空幸星代表は「コロナの影響による雇用環境の悪化が自殺の増加に影響した可能性がある」とみる。「コロナで職を失った」「パート先を解雇された」など、非正規雇用の若い女性からの相談が目立つという。

20年はコロナ禍で日常生活が一変した。政府は、他人との接点が少なくなって孤独を感じたり、社会的、経済的に孤立したりする人が増えたことが自殺者増の要因の一つになっているとみて対策強化に乗り出している。若年層になじみ深いソーシャルメディアの活用やNPOとの連携なども模索する。

自殺者数は03年の3万4427人をピークに、減少基調が続いてきた。06年の自殺対策基本法の制定などで対策が進んだことに加え、景気回復も背景に過去10年で自殺者数は3割減少した。

年代別にみると、過去10年で60代は49・6％減、50代は36・3％減、30代は41・4％減となったが、20代の減少幅は23・7％と他の年代より小さい。10代は25％増えている。

「若い世代の対策は手薄だった面がある。まずは丁寧な実態調査が必要だ」と大空さんは指摘している。

◇

厚生労働省こころの健康相談統一ダイヤル㊔0570・064556。

スマートフォンでQRコードを読み込むと同省サイト「まもろうよ　こころ」につながります。

## 下半期、一転増える

### 心身の病など「健康問題」最多

自殺者数を要因別にみると、最も多かったのが心身の病などによる「健康問題」で、前年比334人増（3・4％増）の1万195人だった。

月別では、上半期は緊急事態宣言下の4月が同307人減（16・9％減）、5月が同262人減（14・1％減）となるなど、前年より少ない水準で推移した。下半期に一転して各月で前年を上回ったことが、通年で11年ぶりの増加につながった。

特に10月が同691人増（44・9％増）の2230人と年間を通じて最も多かった。夏から秋にかけて俳優ら著名人の自殺が相次いだことが影響した可能性がある。

一般社団法人「いのち支える自殺対策推進センター」の清水康之代表理事は「コロナ禍が長期化するなか、潜在的に自殺リスクを抱えながらも踏みとどまってきた人たちに自殺報道が影響した」と話す。

掲載日 2021年03月17日 日本経済新聞朝刊 043ページ

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。